

平成 19 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 18 年 12 月 15 日

上場会社名 株式会社ACCESS (コード番号：4813 東証マザーズ)
 (URL <http://www.access-company.com>)
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 常務執行役員 経営企画・財務本部長 榎崎 浩一 TEL:(03) 5259 3564

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

当連結会計年度第3四半期における連結子会社の適用範囲の異動につきましては、第3四半期財務・業績の概況(連結)の添付資料の「4. 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 1 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 2 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期第3四半期	16,086	62.8	13,386	-	13,013	-	12,829	-
18年1月期第3四半期	9,880	33.2	1,494	38.3	1,459	34.2	905	39.3
(参考)18年1月期	17,269		4,714		4,604		2,784	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年1月期第3四半期	32,801.12	-
18年1月期第3四半期	8,264.13	7,636.69
(参考)18年1月期	24,481.99	22,835.91

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 当連結会計年度第3四半期において、1株を3株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

3. 当連結会計年度第3四半期において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加、雇用環境の回復も進み、景気は引き続き順調に推移いたしました。

一方、当社グループの事業の中心である non-PC 端末向け組込みソフトウェアの分野では、技術の進歩とともにコビキタス社会に向けた情報家電の市場が拡大を続けております。

このような環境の中、当社グループは、業界のリーディング・カンパニーとして non-PC 端末向けブラウザのソフトウェア及び Linux ベースのプラットフォームの開発に取り組んでおります。

当四半期におきましても、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話向けのみならず、情報家電向けブラウザにも「NetFront」ファミリー及びその周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。

国内におきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社(旧ボーダフォン株式会社)それぞれに対応した携帯端末に、「NetFront」、「NetFront Mobile Client Suite」及

びその周辺関連ソフトウェア等を供給いたしました。結果として、国内の全オペレータの携帯端末への搭載が達成されました。海外におきましては、世界市場向けに出荷する韓国 Samsung 社、英国 Sony Ericsson 社、米国 UTStarcom 社の中国市場向け携帯端末及び国際「i-mode」対応の各メーカーの携帯端末にも、「NetFront」ファミリー及びその周辺関連ソフトウェア等を供給いたしました。

ソフトウェアの機能進化の例といたしましては、ワンセグブラウザ搭載機種の出荷も順調に進んでおります。携帯電話以外では、引き続き各メーカーの、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機などに「NetFront」を供給いたしました。

新技術の開発につきましては、情報家電向けフルブラウザの最新バージョン「NetFront Browser v3.4」_{3G}携帯（BREW 搭載機）向けニュースビューワ「MX NewsViewer」のバージョンアップ、Pocket PC 向けブラウザの最新バージョン「NetFront v3.3 for Pocket PC」、次世代ホームネットワーク時代に向けて、家庭内ネットワーク標準規格「DLNA Network Device Interoperability Guideline expanded:March 2006」に対応したミドルウェア製品「NetFront Living Connect」及び移植開発キット「NetFront Living Connect SDK v1.0」、ソニー株式会社よりソフトウェアのライセンス供与を受けた「ロケーションフリー」に対応する Pocket PC 向け映像閲覧ソフトウェア「NetFront LocationFree Player for Pocket PC」、ST マイクロエレクトロニクス社と ARIB 規格準拠の BML ブラウザを搭載した日本市場向けデータ放送対応デジタル TV ソリューションの開発、通信事業者向けにクライアント製品とサーバ製品をセットとしたエンド・トゥ・エンドのトータルソリューションを提供するサーバ製品の開発を、それぞれ発表いたしました。また、当社連結子会社のアクセス・システムズ・アメリカズ・インク（旧パームソース・インク）と共同で開発した「ACCESS Linux Platform」ベースの携帯電話向け Linux アプリケーションを作成、提供、活用するためのオンライン支援ツールとして、ACCESS Developer Network を構築しました。

新たな展開といたしましては、フランステレコム社の携帯事業部門である Orange 社とは、携帯電話向けアプリケーションパッケージを共同開発することに合意し、ソフトバンクモバイル株式会社とは、携帯電話向け各種ソフトウェアに関する共同開発契約を締結しました。また、株式取得により韓国 Naraworks, Inc.及び米国アイビー・インフュージョン・インクを子会社化し、Naraworks, Inc.については商号をアクセス・ソウルに変更いたしました。さらに、DLNA 分野では、沖電気工業株式会社、株式会社 OKI ACCESS テクノロジーズとの3社で、それぞれ開発してきた商品を連携させることにより、ホームネットワークとモバイル端末の融合を促進し、より快適なホームネットワークを実現するため、DLNA ガイドラインに準拠する商品分野において協業することに合意しました。

しかし、平成 17 年秋以降に実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれん代等（のれん償却費、再評価手続によって生じた無形固定資産の償却及びストック・オプション買取費用）が生じており、当連結会計年度第3四半期の当該費用の発生額、113 億 81 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、当連結会計年度第3四半期における業績は、売上高は 160 億 86 百万円（対前年同期比 62.8%増加）、経常損失は 130 億 13 百万円（前年同期は 14 億 59 百万円の経常利益）、第3四半期純損失は 128 億 29 百万円（前年同期は 9 億 5 百万円の第3四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

携帯電話を中心とした non-PC 端末向けの当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の新規開発案件についても継続的に受託しております。

しかし、平成 17 年秋以降に実施いたしました企業買収による巨額ののれん代等 113 億 81 百万円を営業費用に計上しております。

この結果、売上高 148 億 90 百万円（対前年同期比 65.4%増加）、営業損失 133 億 47 百万円（前年同期は 16 億 93 百万円の営業利益）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、次のとおりであります。

製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI 株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社（旧ボーダフォン株式会社）各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等に

「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は67億70百万円（対前年同期比26.3%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

アクセス・システムズ・アメリカズ・インクのPDA端末向けロイヤリティーが純増となったこと、及び「FOMA」の拡販に伴い「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービス対応の携帯電話の販売台数が増加傾向にあることにより、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は81億19百万円（対前年同期比123.1%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

当連結会計年度第3四半期における売上高は、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌を始めとする雑誌類の出版及び広告売上の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などにより、11億96百万円（対前年同期比36.1%増加）を計上し、営業損失36百万円（対前年同期比81.7%減少）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント

（百万円未満切捨）

事業部門別	当連結会計年度 第3四半期		前連結会計年度 第3四半期		対前年同期 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ソフトウェアの受託開発事業	14,890	92.6	9,001	91.1	65.4	15,872	91.9
コンテンツ系事業	1,196	7.4	879	8.9	36.1	1,397	8.1
合計	16,086	100.0	9,880	100.0	62.8	17,269	100.0

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨）

事業部門別	当連結会計年度 第3四半期		前連結会計年度 第3四半期		対前年同期 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	5,988	40.2	4,675	51.9	28.1	6,829	43.0
固定・屋内情報端末	621	4.2	561	6.3	10.8	788	5.0
その他	111	0.8	74	0.9	48.6	96	0.6
基盤開発	46	0.3	47	0.5	1.1	59	0.4
その他	2	0.0	2	0.0	4.4	5	0.0
小計	6,770	45.5	5,361	59.6	26.3	7,780	49.0
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	7,258	48.7	2,916	32.4	148.9	6,955	43.8
固定・屋内情報端末	785	5.3	602	6.7	30.3	983	6.2
その他	-	-	12	0.1	-	28	0.2
基盤開発	75	0.5	107	1.2	29.6	124	0.8
小計	8,119	54.5	3,639	40.4	123.1	8,091	51.0
合計	14,890	100.0	9,001	100.0	65.4	15,872	100.0

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年1月期第3四半期	60,885	54,935	89.3	138,869.08
18年1月期第3四半期	65,425	42,571	65.1	354,448.04
(参考)18年1月期	75,565	67,356	89.1	517,383.13

(注)当連結会計年度第3四半期において、1株を3株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月期第3四半期	4,389	6,482	195	15,738
18年1月期第3四半期	1,301	1,352	50,313	56,915
(参考)18年1月期	4,526	36,966	52,150	26,393

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当連結会計年度第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて106億55百万円減少し、157億38百万円となりました。当連結会計年度第3四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度第3四半期におきましては、税金等調整前第3四半期純損失131億1百万円を計上した他、減価償却費28億78百万円、のれん償却額81億72百万円、法人税等の支払いによる資金減少19億93百万円等により、営業活動による資金の減少は43億89百万円(前年同期は13億1百万円の増加)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度第3四半期におきましては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出61億84百万円等がありましたことにより、投資活動による資金の減少は64億82百万円(対前年同期比379.2%増加)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度第3四半期におきましては、従業員等によるストック・オプションの行使1億45百万円等が行われました結果、財務活動による資金の増加は1億95百万円(対前年同期比99.6%減少)となっております。

3. 平成 19 年 1 月期の連結業績予想（平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,454	15,205	16,318

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 41,695 円 20 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 1 月期の見通しにつきましては、当社グループの事業領域である組込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来のもと、急速な市場の拡大が期待されています。

当社グループの顧客のビジネスも大きく変化することが予測されており、当期より始まる 3 つの融合 - 携帯電話と固定電話の融合、放送と通信の融合、non-PC 家電の融合 - というネットワーク関連業界の事業構造変化により各市場参加者の役割も影響を受け、サービス構造としては、インフラからコンテンツ・サービスまで含めた融合が進む可能性があります。

当社グループは、ソフトウェアの開発規模の増大、開発コストの抑制、納期の短縮という顧客からのニーズに引き続き対応していくことに加え、あらゆる新しいサービスを顧客とともに実現させる、組込みソフトウェアを中心とした『インターネットサービスの窓口』としての役割を目指してまいります。

以上の事業環境変化のなかで、通期業績につきましては、引き続き国内携帯電話関連事業の伸長、海外での携帯電話関連事業の伸長により、ロイヤリティー収入が好調に推移すると思われます。一方で、市場拡大の速度については、急成長市場のため市場の成長率予測が不確実であるなど、予測不能な要素も多い状況にあります。事業拡大の速度についても、当社グループが市場の成長にあわせて組織的に急拡大していく中では、受注規模に見合った適正な組織規模を維持し続けなければならないなど、不確実な要素も多い状況にあります。

なお、平成 17 年秋以降実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれんが生じており、総額 260 億 53 百万円（概算）を、主に 2 年間で償却し販売費及び一般管理費として計上する前提で業績予想を平成 18 年 4 月 20 日に修正しております。

しかし、下記の主たる増加費用及び減益要因の通り、組織の拡大に伴い、主としてそのオペレーションのための費用が、予想以上に増加しております。これらの費用は、Palm OS 関連での新ライセンス契約（契約対価：44 百万ドル、日本円換算約 51 億円）により概ね吸収する予定でありましたが、当該契約の最終の契約条項から、売上を期間按分計上すべきと判断された場合は、売上のほぼ全額が来期以降に計上される見込みであるため、平成 18 年 12 月 15 日に業績予想を再度修正しております。

[期初予算対比での主たる増加費用及び減益要因]

1. 米国パームソース・インク（現アクセス・システムズ・アメリカズ・インク）
買収関連・会計上の追加費用： 28.6 億円
（米国における無形固定資産償却費用等）
2. 日本における研究開発費増加分： 11.5 億円
3. 同オペレーションコストとしての販売費及び一般管理費増加分： 7.5 億円
4. 受託開発等での粗利益の減少： 15.5 億円
5. 連結子会社業績未達： 9.8 億円

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度第3四半期末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度第3四半期末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	15,479,796		58,103,289		24,916,506	
2. 売掛金		5,915,331		3,158,147		6,593,473	
3. 有価証券		6,002,340		156,043		6,925,830	
4. たな卸資産		929,935		971,504		508,215	
5. 繰延税金資産		156,230		144,368		330,949	
6. その他		2,236,107		488,983		1,580,956	
貸倒引当金		249,539		3,534		173,672	
流動資産合計		30,470,202	50.0	63,018,802	96.3	40,682,260	53.8
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	1,415,334		813,136		1,444,785	
2. 無形固定資産							
(1)のれん		16,560,201		-		-	
(2)ソフトウェア		5,647,446		-		5,831,155	
(3)連結調整勘定		-		122,530		20,467,784	
(4)その他		1,864,422		395,314		1,876,029	
無形固定資産合計		24,072,070		517,845		28,174,968	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,264,746		580,155		2,950,009	
(2)繰延税金資産		5,142		82,868		-	
(3)その他		1,657,817		413,054		2,313,765	
投資その他の資産 合計		4,927,706		1,076,079		5,263,774	
固定資産合計		30,415,111	50.0	2,407,060	3.7	34,883,529	46.2
資産合計		60,885,313	100.0	65,425,863	100.0	75,565,789	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度第3四半期末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度第3四半期末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,135,699		740,263		836,388	
2. 短期借入金		426,091		350,000		350,000	
3. 未払法人税等		107,011		513,626		1,981,829	
4. 賞与引当金		235,138		181,928		217,022	
5. 返品調整引当金		22,433		29,687		58,522	
6. その他	* 2	3,334,488		763,285		2,673,888	
流動負債合計		5,260,862	8.7	2,578,792	4.0	6,117,651	8.1
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		20,000,000		-	
2. 退職給付引当金		147,797		122,162		123,474	
3. 繰延税金負債		170,158		-		881,825	
4. その他	* 2	371,456		42,804		508,825	
固定負債合計		689,411	1.1	20,164,966	30.8	1,514,125	2.0
負債合計		5,950,274	9.8	22,743,759	34.8	7,631,776	10.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	110,413	0.1	577,455	0.8
(資本の部)							
資本金		-	-	20,244,407	30.9	31,289,683	41.4
資本剰余金		-	-	20,928,118	32.0	31,973,392	42.3
利益剰余金		-	-	1,367,972	2.1	3,247,541	4.3
その他有価証券評価 差額金		-	-	168	0.0	787,922	1.0
為替換算調整勘定		-	-	35,400	0.1	66,890	0.1
自己株式		-	-	4,375	0.0	8,874	0.0
資本合計		-	-	42,571,691	65.1	67,356,557	89.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		-	-	65,425,863	100.0	75,565,789	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度第3四半期末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度第3四半期末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		31,363,313	51.5	-	-	-	-
2. 資本剰余金		32,047,022	52.6	-	-	-	-
3. 利益剰余金		9,582,205	15.7	-	-	-	-
4. 自己株式		8,874	0.0	-	-	-	-
株主資本合計		53,819,255	88.4	-	-	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		407,832	0.7	-	-	-	-
2. 為替換算調整勘定		121,272	0.2	-	-	-	-
評価・換算差額等合 計		529,104	0.9	-	-	-	-
新株予約権		90,665	0.1	-	-	-	-
少数株主持分		496,013	0.8	-	-	-	-
純資産合計		54,935,039	90.2	-	-	-	-
負債純資産合計		60,885,313	100.0	-	-	-	-

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)		前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,086,841	100.0	9,880,236	100.0	17,269,437	100.0
売上原価		5,532,433	34.4	4,243,346	42.9	6,734,444	39.0
売上総利益		10,554,407	65.6	5,636,889	57.1	10,534,992	61.0
返品調整引当金 繰入額		22,433	0.1	29,687	0.3	58,522	0.3
返品調整引当金 戻入額		58,522	0.3	18,849	0.1	18,849	0.1
差引売上総利益		10,590,496	65.8	5,626,051	56.9	10,495,319	60.8
販売費及び一般管理費	* 1	23,976,733	149.0	4,131,276	41.8	5,780,633	33.5
営業利益(損失)		13,386,237	83.2	1,494,775	15.1	4,714,686	27.3
営業外収益							
1. 受取利息		408,658		11,147		33,371	
2. 受取配当金		100		475		725	
3. 為替差益		67,605		95,308		131,137	
4. 設備使用料収入		13,998		14,433		19,333	
5. その他		28,349	3.2	9,597	1.3	15,971	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		11,753		2,194		2,652	
2. 新株発行費		1,540		121,981		248,560	
3. 社債発行費		-		20,822		20,822	
4. 持分法による投資 損失		126,010		10,273		32,391	
5. その他		6,230	0.9	11,287	1.6	6,583	1.8
経常利益(損失)		13,013,060	80.9	1,459,177	14.8	4,604,214	26.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		28,325		5,278		-	
2. 固定資産売却益	* 2	4,044		-		-	
3. 投資有価証券運用 益		-	0.2	684	0.1	684	0.0

区分	注記 番号	当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)			前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	5,287			3,442			3,724		
2. 減損損失	* 4	113,987			-			-		
3. 過年度人件費		-			29,200			29,200		
4. 連結調整勘定償却額		-			-			40,035		
5. その他		1,465	120,740	0.7	-	32,642	0.4	-	72,959	0.5
税金等調整前第3四半期(当期)純利益(損失)			13,101,430	81.4		1,432,497	14.5		4,531,938	26.2
法人税、住民税及び事業税		95,146			669,305			2,121,825		
法人税等調整額		280,266	185,119	1.1	69,277	600,028	6.0	257,338	1,864,487	10.8
少数株主損失			86,562	0.5		72,766	0.7		117,354	0.7
第3四半期(当期)純利益(損失)			12,829,747	79.8		905,236	9.2		2,784,805	16.1

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

		前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,769,433		5,769,433
資本剰余金増加高					
増資による新株式の 発行		15,158,684	15,158,684	26,203,958	26,203,958
資本剰余金第3四半期 末(期末)残高			20,928,118		31,973,392
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			462,736		462,736
利益剰余金増加高					
第3四半期(当期) 純利益		905,236	905,236	2,784,805	2,784,805
利益剰余金第3四半期 末(期末)残高			1,367,972		3,247,541

四半期連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度第3四半期（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 1 月 31 日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	3,247,541	8,874	66,501,743
連結会計年度第3四半期中の変動額					
新株の発行	73,629	73,629			147,259
第3四半期純利益(損失)			12,829,747		12,829,747
株主資本以外の項目の連結会計年度第3四半期中の変動額(純額)					
連結会計年度第3四半期中の変動額合計 (千円)	73,629	73,629	12,829,747	-	12,682,488
平成 18 年 10 月 31 日 残高 (千円)	31,363,313	32,047,022	9,582,205	8,874	53,819,255

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成 18 年 1 月 31 日 残高 (千円)	787,922	66,890	854,813	-	577,455	67,934,012
連結会計年度第3四半期中の変動額						
新株の発行						147,259
第3四半期純利益(損失)						12,829,747
株主資本以外の項目の連結会計年度第3四半期中の変動額(純額)	380,090	54,381	325,708	90,665	81,441	316,485
連結会計年度第3四半期中の変動額合計 (千円)	380,090	54,381	325,708	90,665	81,441	12,998,973
平成 18 年 10 月 31 日 残高 (千円)	407,832	121,272	529,104	90,665	496,013	54,935,039

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益(損失)		13,101,430	1,432,497	4,531,938
減価償却費		2,878,394	241,553	341,850
連結調整勘定償却額		-	30,116	96,654
のれん償却額		8,172,908	-	-
減損損失		113,987	-	-
投資有価証券運用損益		479	684	684
固定資産除却損		5,287	3,442	3,724
持分法による投資損失		126,010	10,273	32,391
貸倒引当金の増減額		62,109	5,278	46,615
賞与引当金の増加額		18,115	80,734	115,828
退職給付引当金の増加額		24,322	11,892	13,204
返品調整引当金の増減額		36,089	10,837	39,673
受取利息及び受取配当金		408,758	11,622	34,096
支払利息		11,753	2,194	2,652
売上債権の増減額		802,384	54,565	1,415,369
前払費用の増加額		519,037	-	201,821
未収入金の増減額		151,470	100,176	106,819
たな卸資産の増減額		421,459	284,971	181,959
仕入債務の増加額		79,523	127,821	232,967
未払金の増減額		200,130	131,743	375,932
前受金の減少額		19,061	65,299	35,137
未払消費税等の増減額		134,024	72,434	56,708
その他		145,123	155,603	567,132
小計		2,841,307	1,844,032	5,058,943
利息及び配当金受取額		457,678	11,389	32,725
利息支払額		11,936	2,220	2,678
法人税等支払額		1,993,960	551,273	561,992
営業活動によるキャッシュ・ フロー		4,389,525	1,301,929	4,526,997

		当連結会計年度 第 3 四 半 期 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 第 3 四 半 期 (自 平成17年 2 月 1 日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 2 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		500,000	502,987	1,303,855
定期預金の払戻による収入		500,596	2,446	802,446
有形固定資産の取得による支 出		365,089	226,979	282,349
無形固定資産の取得による支 出		91,617	20,852	55,082
有価証券の取得による支出		1,291,900	-	-
有価証券の売却による収入		3,061,829	-	-
投資有価証券の取得による支 出		2,152,327	473,550	522,550
投資有価証券の売却による収 入		100,000	-	-
商標権の売却に伴う収入		715,089	-	-
短期貸付金の貸付による支出		39,200	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		6,184,923	-	35,534,064
その他		235,394	130,828	71,061
投資活動によるキャッシュ・ フロー		6,482,936	1,352,751	36,966,516
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加額		50,000	-	-
株式発行による収入		145,718	317,382	15,159,373
新株予約権付社債の発行によ る収入		-	50,000,000	50,000,000
自己株式取得による支出		-	4,375	8,874
新株予約権付社債の償還によ る支出		-	-	13,000,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		195,718	50,313,007	52,150,498
現金及び現金同等物に係る換算 差額		20,794	31,413	61,219
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		10,655,949	50,293,598	19,772,199
現金及び現金同等物の期首残高		26,393,961	6,621,762	6,621,762
現金及び現金同等物の第 3 四半 期末 (期末) 残高	*1	15,738,012	56,915,361	26,393,961

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 29社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー（南京） パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル アイビー・インフュージョン・インク 他13社</p> <p>なお、提出会社は、Naraworks, Inc.の全株式を平成18年2月8日付けで取得し、連結子会社といたしました。同社は、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルとし、韓国内で本店移転登記しております。</p> <p>平成18年3月9日付けで、アイビー・インフュージョン・インクの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。</p> <p>平成18年10月12日付けでパームソース・インクの商号を変更し、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクといたしました。</p> <p>さらに、当連結会計年度第3四半期において、レッドスパイダー・グループの1社及びシーバレー・グループの1社が増加、アクセス・システムズ・アメリカズ・グループの1社が減少いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー 他5社</p> <p>なお、当連結会計年度第3四半期において、シーバレー・グループの1社が増加、1社が減少しております。</p>	<p>連結子会社の数 26社</p> <p>パームソース・インク チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー（南京） パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・インク 他12社</p> <p>なお、平成17年11月15日付けで、パームソース・インクの全株式を取得し、連結子会社としており、これに伴い、同社の子会社であるチャイナ・モバイルソフト、モバイルソフト・テクノロジー（南京）及びパームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル他6社についても連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、上記10社につきましては、平成17年11月に株式を取得しておりますが、決算日を5月末から12月31日に変更し、決算日を、みなし取得日としておりますため、当連結会計年度の連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、平成17年11月14日付けで、レッドスパイダー・インクに出資し、同社及びその子会社を、連結子会社といたしました。</p> <p>また、当連結会計年度において、シーバレー・グループの1社が増加、1社が減少しております。</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																																																																														
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ	持分法適用の関連会社数 1社 株式会社スカパー・モバイル なお、株式会社スカパー・モバイルは株式の新規取得により当連結会計年度第3四半期より持分法適用の関連会社としております。	持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ なお、株式会社スカパー・モバイル及び株式会社OKI ACCESSテクノロジーズは新規設立により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。																																																																														
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>パームソース・ヨーロッパ・エス・アール・エル</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・グループ</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アイビー・インフュージョン・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>他13社</td><td>9月30日 *1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	9月30日 *1	チャイナ・モバイルソフト	9月30日 *1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	9月30日 *1	パームソース・ヨーロッパ・エス・アール・エル	9月30日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・グループ	9月30日 *1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1	アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1	シーバレー・インク	9月30日 *1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 *1	レッドゼロ・インク	9月30日 *1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 *1	レッドスパイダー・インク	9月30日 *1	アクセス・ソウル	9月30日 *1	アイビー・インフュージョン・インク	9月30日 *1	他13社	9月30日 *1	連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・グループ</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>他5社</td><td>9月30日 *1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・グループ	9月30日 *1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1	アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1	シーバレー・インク	9月30日 *1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 *1	レッドゼロ・インク	9月30日 *1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 *1	他5社	9月30日 *1	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>パームソース・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>パームソース・ヨーロッパ・エス・アール・エル</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・グループ</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>他12社</td><td>12月31日 *1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	パームソース・インク	12月31日 *1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 *1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 *1	パームソース・ヨーロッパ・エス・アール・エル	12月31日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・グループ	12月31日 *1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 *1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 *1	シーバレー・インク	12月31日 *1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 *1	レッドゼロ・インク	12月31日 *1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 *1	レッドスパイダー・インク	12月31日 *1	他12社	12月31日 *1
会社名	第3四半期 決算日																																																																																
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	9月30日 *1																																																																																
チャイナ・モバイルソフト	9月30日 *1																																																																																
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	9月30日 *1																																																																																
パームソース・ヨーロッパ・エス・アール・エル	9月30日 *1																																																																																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・グループ	9月30日 *1																																																																																
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1																																																																																
アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1																																																																																
シーバレー・インク	9月30日 *1																																																																																
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 *1																																																																																
レッドゼロ・インク	9月30日 *1																																																																																
レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 *1																																																																																
レッドスパイダー・インク	9月30日 *1																																																																																
アクセス・ソウル	9月30日 *1																																																																																
アイビー・インフュージョン・インク	9月30日 *1																																																																																
他13社	9月30日 *1																																																																																
会社名	第3四半期 決算日																																																																																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・グループ	9月30日 *1																																																																																
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1																																																																																
アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1																																																																																
シーバレー・インク	9月30日 *1																																																																																
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 *1																																																																																
レッドゼロ・インク	9月30日 *1																																																																																
レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 *1																																																																																
他5社	9月30日 *1																																																																																
会社名	決算日																																																																																
パームソース・インク	12月31日 *1																																																																																
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 *1																																																																																
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 *1																																																																																
パームソース・ヨーロッパ・エス・アール・エル	12月31日 *1																																																																																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・グループ	12月31日 *1																																																																																
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 *1																																																																																
アクセス(北京)有限公司	12月31日 *1																																																																																
シーバレー・インク	12月31日 *1																																																																																
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 *1																																																																																
レッドゼロ・インク	12月31日 *1																																																																																
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 *1																																																																																
レッドスパイダー・インク	12月31日 *1																																																																																
他12社	12月31日 *1																																																																																
	*1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	*1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。																																																																														

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア：3～6.5年 その他の無形 固定資産：1.5～5年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア：3～6.5年 その他の無形 固定資産：1.5～3年</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。</p> <p>なお、平成17年6月13日付けで発行した金500億円の新株予約権付転換社債は、平成17年12月22日に金130億円の繰上償還を行っており、期末現在、残高はありません。</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
5. 連結調整勘定の償却に関する事項		<p>新株予約権付社債の償還の方法及び期限</p> <p>() 本社は、平成19年6月13日にその残額を償還します。</p> <p>() 提出会社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができます。</p> <p>() 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、提出会社に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に、事前通知を行い、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを請求する権利を有しております。</p> <p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。</p>	<p>連結調整勘定は、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結調整勘定の償却については、従来、発生日以降5年間均等償却を原則としておりましたが、当期発生したのもも含め、将来にわたり多様な連結調整勘定が発生することが見込まれることから、一律に5年間の均等償却とすることは必ずしも合理的ではないため、個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却することに変更いたしました。</p> <p>この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>のれん(前連結会計年度以前は連結調整勘定)の償却については、従来、発生日以降5年間均等償却を原則する方法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度第3四半期において変更後の方法により償却を行った場合の影響はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度第3四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前第3四半期純損失は113,987千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は54,348,360千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

表示方法の変更

<p>当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>1.無形固定資産の「連結調整勘定」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期から「のれん」として表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度第3四半期において無形固定資産の「その他」として一括表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度第3四半期末の残高は、298,454千円)は、当連結会計年度第3四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>1.「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、前連結会計年度第3四半期まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度第3四半期末10,003千円)を、当連結会計年度第3四半期から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度第3四半期の当該出資の額は8,556千円であります。</p> <p>2.前連結会計年度第3四半期末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当連結会計年度第3四半期末において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度第3四半期末の「未払法人税等」の金額は5,324千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる利益684千円(前連結会計年度第3四半期は「出資金投資損失」5,224千円)は当連結会計年度第3四半期から「投資有価証券運用益」として表示しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度第3四半期の損益に与える影響はありません。</p>
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.「連結調整勘定償却額」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度第3四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増加額」(前連結会計年度第3四半期は前払費用の増加額65,337千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度第3四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前連結会計年度第3四半期は未収入金の増加額46,850千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>

追加情報

当連結会計年度第3四半期（自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日）

- ・ 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て
当連結会計年度第3四半期において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

- ・ Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（旧パームソース・インク）に対する違約金請求訴訟の提起
当連結会計年度第3四半期において、Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクに対する違約金請求訴訟の提起に関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

前連結会計年度第3四半期（自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度第3四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は23,937千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は、それぞれ79,076千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

- ・ 外形標準課税の導入

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は41,975千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95,483千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

． 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

(1) 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) については、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許 (米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号) (以下、「本特許」という。) に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。) が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約 (以下「本ライセンス契約」という。) を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成16年にUnisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者 (以下総称して「特定取引先」という。) に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社は、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成16年9月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成17年8月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成17年9月に請求内容の変更を行っております。

(2) 当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容	・ 本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求 ・ 当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行 ・ 東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認
請求金額	・ 特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料 (金 30,548,720.35 米ドル) ・ 日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし) ・ 未払いライセンス料に対する金利 ・ 弁護士料その他のコスト、経費

(3) 今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

. Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起

(1) 訴訟提起に至った経緯およびその内容

パームソース・インクは、平成17年の当初から他社による買収を模索し、財務アドバイザーや外部弁護士事務所の協力を得て、Motorola, Inc. (Motorola社) および当社を含む複数の企業と買収交渉を行っていました。パームソース・インクは、結局、平成17年9月8日に当社との間で買収契約を締結しました。

ところが、この過程において、平成17年9月7日に自社が最も高い買収金額を提示したとして、Motorola社は、Motorola社とパームソース・インクとの間で買収契約が成立したと主張しています。しかし、Motorola社とパームソース・インクとの間に正式の買収契約は存在せず、逆に、その後の当社の買収金額の提示(1株あたり18.50米ドル)に基づき、パームソース・インク取締役会は、当社による買収を支持する旨を決議し、パームソース・インクと当社は、平成17年9月8日に買収契約に署名を行ったものです。その後、平成17年11月14日のパームソース・インク株主総会において、当社によるパームソース・インク買収議案が承認され、パームソース・インクは、当社の完全子会社となっております。

これに対して、Motorola社は、パームソース・インクによる買収契約の違反があったとして、平成17年10月3日付にて、パームソース・インクを相手に損害賠償を求めてデラウェア州裁判所に訴訟を提起しました。

(2) 請求の内容および金額

- | | |
|--|---------------|
| (i) 買収契約の違反に基づく違約金 | 8,697,595 米ドル |
| (ii) 約束的禁反言の法理 (Promissory Estoppel) に基づく損害賠償金 | 金額不詳 |

(3) 今後の展開について

パームソース・インクは、Motorola社の主張が根拠のないものと判断しており、強力に抗弁を行うこととしておりますが、現段階において裁判の結論を確実性をもって予測することは不可能です。万が一、訴訟でパームソース・インクが敗訴した場合、約10億円の支出を余儀なくされる恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第3四半期末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,963,143千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 673,236千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,463,305千円
* 2	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 43,956千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 6,362千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 1,438千円 (固定負債その他)	* 2

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 2,478,670千円 研究開発費 5,838,208千円 賞与引当金繰入額 56,820千円 貸倒引当金繰入額 72,403千円 のれん償却額 8,172,908千円 その他無形固定 資産償却額 2,521,697千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 1,080,352千円 賞与引当金繰入額 38,172千円 研究開発費 1,154,088千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 1,438,423千円 研究開発費 1,699,906千円 貸倒引当金繰入額 46,091千円 賞与引当金繰入額 67,403千円
* 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 ソウトウェア 4,044千円	* 2	* 2
* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 器具備品 5,287千円	* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物 2,974千円 器具備品 467千円	* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物 2,974千円 器具備品 749千円

当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)												
<p>* 4 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度第3四半期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="193 439 560 698"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度第3四半期は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	<p>* 4</p>	<p>* 4</p>
場所	用途	種類												
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物												
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物												
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品												

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度第3四半期(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度第3 四半期増加株式数 (株)	当連結会計年度第3 四半期減少株式数 (株)	当連結会計年度第3 四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	130,190.73	261,184.46	-	391,375.19
合計	130,190.73	261,184.46	-	391,375.19
自己株式				
普通株式 (注)2	3.73	7.46	-	11.19
合計	3.73	7.46	-	11.19

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)による増加260,571.46株、新株予約権の権利行使による新株の発行613株であります。

2. 自己株式数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度第 3四半期 末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度第 3四半期 増加	当連結会 計年度第 3四半期 減少	当連結会 計年度第 3四半期 末	
提出会社	平成12年新株引受権 (注)1	普通株式	140	280	-	420	-
	平成13年新株引受権 (注)1、3、6	普通株式	732	1,374	353	1,753	2,593
	平成14年新株予約権 (注)1、3、6	普通株式	435	800	200	1,035	117
	平成15年新株予約権 (注)1、3	普通株式	30	30	45	15	-
	平成16年新株予約権 (注)1、4、6	普通株式	430	860	45	1,245	27,706
	平成18年新株予約権 (注)2、5、6	普通株式	-	4,500	186	4,314	60,246
	平成18年新株予約権 (注)2、5	普通株式	-	2,706	72	2,634	-

(注)1. 当連結会計年度第3四半期増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

2. 当連結会計年度第3四半期増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 当連結会計年度第3四半期減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 当連結会計年度第3四半期減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

5. 当連結会計年度第3四半期減少は、新株予約権の失効によるものであります。なお、権利行使日未到来であります。

6. 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																								
<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,479,796千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネーマーケット・ファンド)</td> <td>1,603,954千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,345,739千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,738,012千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	15,479,796千円	有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	1,603,954千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,345,739千円	現金及び現金同等物	<u>15,738,012千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>58,103,289千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド)</td> <td>156,043千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,343,971千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>56,915,361千円</u></td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使内容 新株予約権の行使による資本金増加額 15,000,007千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 14,999,992千円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 30,000,000千円</p>	現金及び預金	58,103,289千円	有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド)	156,043千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,343,971千円	現金及び現金同等物	<u>56,915,361千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,916,506千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネーマーケット・ファンド)</td> <td>2,823,046千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,345,591千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>26,393,961千円</u></td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使内容 新株予約権の行使による資本金増加額 18,500,008千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 18,499,991千円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 37,000,000千円</p>	現金及び預金	24,916,506千円	有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	2,823,046千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,345,591千円	現金及び現金同等物	<u>26,393,961千円</u>
現金及び預金	15,479,796千円																									
有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	1,603,954千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,345,739千円																									
現金及び現金同等物	<u>15,738,012千円</u>																									
現金及び預金	58,103,289千円																									
有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド)	156,043千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,343,971千円																									
現金及び現金同等物	<u>56,915,361千円</u>																									
現金及び預金	24,916,506千円																									
有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	2,823,046千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,345,591千円																									
現金及び現金同等物	<u>26,393,961千円</u>																									

(リース取引関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,691</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,691</td> <td>1,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,691	1,089	合計	2,781	1,691	1,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>113,912</td> <td>109,257</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>7,555</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,135</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,382</td> <td>117,948</td> <td>6,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	113,912	109,257	4,654	ソフトウェア	7,688	7,555	132	その他	2,781	1,135	1,645	合計	124,382	117,948	6,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,823</td> <td>19,318</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,274</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,604</td> <td>20,593</td> <td>3,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,823	19,318	1,504	その他	2,781	1,274	1,506	合計	23,604	20,593	3,010
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
その他	2,781	1,691	1,089																																															
合計	2,781	1,691	1,089																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	113,912	109,257	4,654																																															
ソフトウェア	7,688	7,555	132																																															
その他	2,781	1,135	1,645																																															
合計	124,382	117,948	6,433																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	20,823	19,318	1,504																																															
その他	2,781	1,274	1,506																																															
合計	23,604	20,593	3,010																																															
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 555千円	1年内 5,824千円	1年内 2,213千円																																																
1年超 564千円	1年超 1,120千円	1年超 982千円																																																
合計 1,120千円	合計 6,945千円	合計 3,195千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 2,093千円	支払リース料 23,837千円	支払リース料 27,623千円																																																
減価償却費相当額 1,921千円	減価償却費相当額 21,859千円	減価償却費相当額 25,282千円																																																
支払利息相当額 35千円	支払利息相当額 526千円	支払利息相当額 569千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1年内 72千円	1年内 894千円	1年内 459千円																																																
1年超 -千円	1年超 -千円	1年超 -千円																																																
合計 72千円	合計 894千円	合計 459千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

(有価証券関係)

当連結会計年度第3四半期末(平成18年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	310,350	1,033,530	723,180
(2)債券			
国債・地方債等	2,339,779	2,336,810	2,969
社債	2,872,862	2,870,307	2,555
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,522,992	6,240,647	717,655

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,470
マネー・マーケット・ファンド	2,500,148
地方債	406,755

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度第3四半期末(平成17年10月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	417,226
投資事業有限責任組合出資金	10,003
マネー・マネジメント・ファンド	156,043

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度末（平成 18 年 1 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	297,850	1,626,100	1,328,250
(2)債券			
国債・地方債等	3,233,037	3,213,651	19,386
社債	1,317,758	1,307,067	10,691
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,848,646	6,146,819	1,298,172

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	19,376
投資事業有限責任組合出資金	10,176
マネー・マーケット・ファンド	2,823,046
地方債	649,385
社債	47,228

（注） 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度第 3 四半期末（平成 18 年 10 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引（売建）	226,068	226,150	82

前連結会計年度第 3 四半期末（平成 17 年 10 月 31 日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 18 年 1 月 31 日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度第3四半期(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計年度第3四半期において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年新株予約権	平成18年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 155名 当社子会社(当社国内完全子会社ではない子会社)取締役 4名 当社子会社(当社国内完全子会社ではない子会社)従業員 180名	当社従業員 232名 当社完全子会社の 子会社従業員 14名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 4,500株	普通株式 2,706株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年4月27日から平成27年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。	平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。
権利行使価格(円)	1,060,000	1,030,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社分(米国子会社役員及び従業員に付与したストック・オプションに限る。)

当該連結会計年度第3四半期における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費その他 90,665千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,890,237	1,196,603	16,086,841	-	16,086,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	233,494	233,494	(233,494)	-
計	14,890,237	1,430,098	16,320,335	(233,494)	16,086,841
営業費用	28,237,502	1,466,386	29,703,888	(230,810)	29,473,078
営業利益(損失)	13,347,264	36,287	13,383,552	(2,684)	13,386,237

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び携帯向けコンテンツ制作等

前連結会計年度第3四半期(自平成17年2月1日至平成17年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,001,155	879,081	9,880,236	-	9,880,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,292	32,292	(32,292)	-
計	9,001,155	911,373	9,912,528	(32,292)	9,880,236
営業費用	7,307,740	1,110,013	8,417,753	(32,292)	8,385,461
営業利益(損失)	1,693,415	198,640	1,494,775	-	1,494,775

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 追加情報

当連結会計年度第3四半期から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」につきましては営業費用が78,042千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「コンテンツ系事業」につきましては営業費用が1,034千円増加し、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,872,416	1,397,021	17,269,437	-	17,269,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,292	32,292	(32,292)	-
計	15,872,416	1,429,313	17,301,729	(32,292)	17,269,437
営業費用	10,903,360	1,683,683	12,587,043	(32,292)	12,554,751
営業利益（損失）	4,969,056	254,370	4,714,686	-	4,714,686

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 追加情報

当連結会計年度から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」につきましては営業費用が 93,376 千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「コンテンツ系事業」につきましては営業費用が 2,106 千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期（自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日）

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,537,443	4,519,381	545,794	484,221	16,086,841	-	16,086,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	245,638	50,533	915,581	624,538	1,836,292	(1,836,292)	-
計	10,783,081	4,569,915	1,461,376	1,108,759	17,923,133	(1,836,292)	16,086,841
営業費用	10,463,540	17,655,692	1,495,858	1,782,762	31,397,854	(1,924,775)	29,473,078
営業利益(損失)	319,540	13,085,776	34,482	674,002	13,474,720	88,483	13,386,237

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度第3四半期に「その他」に含めて表示しておりました「米国」につきましては、当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度第3四半期における「米国」の売上高は484,782千円、営業損失は183,294千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

その他・・・南米、アジア

前連結会計年度第3四半期（自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,472,235	638,588	769,412	9,880,236	-	9,880,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	268,692	143,733	65,102	477,528	(477,528)	-
計	8,740,928	782,322	834,514	10,357,765	(477,528)	9,880,236
営業費用	6,984,028	716,100	1,164,643	8,864,773	(479,311)	8,385,461
営業利益(損失)	1,756,899	66,221	330,128	1,492,992	1,782	1,494,775

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他...北米・南米、アジア

3. 追加情報

当連結会計年度第3四半期から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、「日本」の営業費用が79,076千円増加するとともに、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,088,188	737,260	989,161	454,826	17,269,437	-	17,269,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	602,258	50,843	348,442	60,993	1,062,537	(1,062,537)	-
計	15,690,446	788,103	1,337,603	515,820	18,331,974	(1,062,537)	17,269,437
営業費用	10,559,076	998,932	1,291,652	754,638	13,604,299	(1,049,548)	12,554,751
営業利益(損 失)	5,131,370	210,830	45,951	238,817	4,727,673	(12,988)	4,714,686

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「米国」につきましては、当該セグメントの資産の総額が全セグメントの資産の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度における「米国」の売上高は533,156千円、営業損失は215,195千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

その他・・・南米、アジア

3. 追加情報

当連結会計年度から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、「日本」の営業費用が95,483千円増加するとともに、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度第3四半期（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,840,157	4,213,497	554,421	7,608,077
連結売上高（千円）	-	-	-	16,086,841
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.7	26.2	3.4	47.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

3. 追加情報

前連結会計年度第3四半期に「その他の地域」に含めて表示しておりました「米国」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記しております。

なお、前連結会計年度第3四半期の「米国」向け売上高は314,854円（海外売上高の連結売上高に占める割合3.2%）であります。

前連結会計年度第3四半期（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,570,749	1,008,260	2,579,009
連結売上高（千円）	-	-	9,880,236
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.9	10.2	26.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

3. 追加情報

前連結会計年度第3四半期に「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,188,715	1,607,045	3,795,761
連結売上高（千円）	-	-	17,269,437
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.7	9.3	22.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)								
1株当たり純資産額 138,869.08円 1株当たり第3四半期 純損失金額 32,801.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当 たり第3四半期純損失であるため記載 していません。 当社は、平成18年3月1日付で普 通株式1株につき3株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以下の とおりとなります。	1株当たり純資産額 354,448.04円 1株当たり第3四半期 純利益金額 8,264.13円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 7,636.69円	1株当たり純資産額 517,383.13円 1株当たり当期純利益 金額 24,481.99円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 22,835.91円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 第3四半期</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 118,149.35円</td> <td>1株当たり純資産額 172,461.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,754.71円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 8,160.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,545.56円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 7,611.97円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 第3四半期	前連結会計年度	1株当たり純資産額 118,149.35円	1株当たり純資産額 172,461.04円	1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,754.71円	1株当たり当期 純利益金額 8,160.66円	潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,545.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 7,611.97円		
前連結会計年度 第3四半期	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 118,149.35円	1株当たり純資産額 172,461.04円									
1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,754.71円	1株当たり当期 純利益金額 8,160.66円									
潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金 額 2,545.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 7,611.97円									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 第3四半期末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	54,935,039	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	586,679	-	-
(うち新株予約権)	(90,665)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(496,013)	(-)	(-)
普通株主に係る第3四半期末(期末) の純資産額(千円)	54,348,360	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた第3四半期末(期末)の普通株式の 数(株)	391,364	-	-

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益(損失)金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()(千円)	12,829,747	905,236	2,784,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は普通株式に係る第3四半期純損失()(千円)	12,829,747	905,236	2,784,805
期中平均株式数(株)	391,137.52	109,538.03	113,749.14
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	8,999.73	8,199.36
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(-)	(922.14)	(871.84)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(-)	(641.36)	(625.46)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(7,436.23)	(6,702.06)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数2,173株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数4,225個、目的となる株式の数9,243株)。	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度第3四半期(自平成17年2月1日至平成17年10月31日)

・ 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

提出会社が平成17年6月13日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額500億円)につき、平成17年11月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

1. 転換社債型新株予約権付社債の減少額	7,000,000 千円
2. 資本金の増加額	3,500,001 千円
3. 資本準備金の増加額	3,499,998 千円
4. 増加した株式の種類及び株数	普通株式 3,611.96 株
5. 新株予約権付社債の減少による支払利息の減少見込額	該当事項はありません。

・ レッドスパイダー・インクの株式取得および連結子会社化

提出会社は、中国市場における携帯端末向け音楽配信事業を目的として、平成17年11月14日に、レッドスパイダー・インクに出資し、同社を連結子会社といたしました。

子会社の概要

1. 社名	レッドスパイダー・インク
2. 所在地	イギリス領ケイマン島
3. 資本の額	US \$ 5,083,300
4. 議決権比率	株式会社 ACCESS (16.7%)
5. 決算期	12月

提出会社は、同社を実質的に支配していると認められるため、同社は提出会社の連結子会社となります。

・ 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

提出会社は平成17年11月30日開催の提出会社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議いたしました。

1. 繰上償還を行う理由	本社債による資金調達によりパームソース(本社:米国カリフォルニア州、CEO: Patrick McVeigh)の買収を完了し、必要資金の手当てが済んだため
2. 繰上償還金額	金 130 億円(額面 100 円につき 100 円)
3. 繰上償還の方法	コールオプションの行使に伴う未転換残高全額償還による
4. 繰上償還予定日	平成 17 年 12 月 22 日

(参考) 本社債の概要

(1) 銘柄	株式会社 ACCESS 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
(2) 発行日	平成 17 年 6 月 13 日
(3) 発行総額	金 500 億円
(4) 従来の償還期限	平成 19 年 6 月 13 日

・ 第三者割当増資による新株発行

提出会社は平成17年11月30日開催の提出会社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 新株式発行要項	
(1) 発行新株式数	普通株式 6,356 株
(2) 発行価額	1 株につき 金 2,360,000 円
(3) 発行価額の総額	15,000,160,000 円

(4) 資本組入額	1株につき 金 1,180,000 円
(5) 申込期間	平成 17 年 12 月 20 日
(6) 払込期日	平成 17 年 12 月 20 日
(7) 新株交付日	平成 17 年 12 月 20 日
(8) 配当起算日	平成 17 年 8 月 1 日
(9) 割当先及び株式数	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 6,356 株

2. 資金の使途

non-PC 分野向けソフトウェアの開発、既存事業の拡大、新規事業展開（ユビキタス・プラットフォームを含むテクノロジー・ポートフォリオの構築）、研究開発人員の確保、および事業再編を含む買収・合併に伴う資金に充当する予定であります。

提出会社子会社（Apollo Merger Sub, Inc.）と米国パームソース・インク（PalmSource, Inc.）との買収完了と特定子会社の異動について

提出会社は、平成17年9月9日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した提出会社子会社（Apollo Merger Sub, Inc.）との合併を通じて、米国デラウェア州法人であるパームソース・インクを買収することを決議いたしました。パームソース・インクの株主総会における今回の買収議案の承認、及び、独占禁止法に基づく政府承認を経て、平成17年11月15日付にて買収手続きを全て完了いたしました。

パームソース・インクについて

- ・所在地 1188 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA
- ・代表者の氏名 CEO: Patrick McVeigh
- ・設立年月日 2001年12月3日（Palm, Inc. 社より分社設立）
- ・資本金 17千ドル
- ・事業の内容 ハンドヘルド・デバイス、スマートフォンなど携帯機器向け組込み OS の製造、販売
- ・従業員数 518名（連結ベース、2005年7月20日現在）
- ・営業成績

	2005年5月期実績
売上高	71,911千ドル（約8,546百万円）
営業利益	10,241千ドル（約1,217百万円）
純利益	19,482千ドル（約2,315百万円）
総資産	187,864千ドル（約22,327百万円）
純資産	154,665千ドル（約18,381百万円）

（注）為替レート 1ドル=118.85円（平成17年11月15日付け東京三菱銀行による公表レート TTM）に基づき、円換算しています。

- ・決算期 5月末
- ・上場証券取引所 NASDAQ（コード：PSRC）

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

・株式の分割

平成18年2月7日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

1. 平成18年3月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 260,571.46株

(2) 分割方法

平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額 172,461.04円	1株当たり純資産額 36,142.24円
1株当たり当期純利益金額 8,160.66円	1株当たり当期純利益金額 5,049.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,611.97円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,919.84円

・米国アイピー・インフュージョン・インク（IP Infusion Inc.）の買収について

提出会社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した提出会社子会社（Artemis Acquisition Corp.）と、米国アイピー・インフュージョン・インクを合併させることで、存続会社たるアイピー・インフュージョン・インクを提出会社の完全子会社とすることを決議し、平成18年3月9日付で買収手続きを完了いたしました。

アイピー・インフュージョン・インクについて

- ・商号 IP Infusion Inc.
- ・所在地 9th Floor, 125 South Market Street, San Jose, CA, U.S.A.
- ・代表者の氏名 Perry Constantine
- ・設立年月日 1999年10月14日
- ・資本金 20,816 千米ドル
- ・事業の内容 IP ネットワーク関連ソフトウェアおよびホームメディアサーバーの開発、販売
- ・従業員数 48 名（2006年2月現在）
- ・営業成績

	2005年9月期
売上高	9,592 千米ドル(約 1,115 百万円)
営業利益	1,429 千米ドル(約 166 百万円)
純利益	1,554 千米ドル(約 181 百万円)
総資産	4,604 千米ドル (約 535 百万円)

(注)為替レート1ドル=116.27円(平成18年2月28日付け三菱東京UFJ銀行による公表レートTTM)に基づき、円換算しています。

- ・決算期 9月
- ・合併に要する資金 50,125,825.50 米ドル (約 58.3 億円)

(注)直近為替レート1ドル=116.38円に基づき、円換算しています。

・ストック・オプション（新株予約権）の発行について

平成18年4月10日開催の提出会社取締役会において、平成17年4月26日開催の提出会社第21回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストック・オプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成18年4月18日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 1,500個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式4,500株（新株予約権1個につき3株） |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 新株予約権1個当たり 3,180,000円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成19年4月27日から平成27年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |

・ストック・オプション（新株予約権）の発行について

平成18年4月26日開催の提出会社取締役会において、平成18年4月26日開催の提出会社第22回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストック・オプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成18年4月27日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 2,706個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式2,706株（新株予約権1個につき1株） |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 1,030,000円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |



平成 19 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 12 月 15 日

上場会社名 株式会社 ACCESS (コード番号：4813 東証マザーズ)
 (URL <http://www.access-company.com>)
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 常務執行役員
 経営企画・財務本部長 榎崎 浩一 TEL:(03) 5259 3564

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 1 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 2 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期第 3 四半期	9,796	19.2	297	81.2	409	73.7	167	82.2
18 年 1 月期第 3 四半期	8,217	39.1	1,581	52.7	1,559	49.3	943	35.9
(参考)18 年 1 月期	14,809		4,839		4,740		2,804	

	1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
19 年 1 月期第 3 四半期	429.11
18 年 1 月期第 3 四半期	8,609.70
(参考)18 年 1 月期	24,656.10

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 当第 3 四半期において、1 株を 3 株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1 株当たり情報」の注記をご参照ください。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月期第 3 四半期	70,801	67,417	95.2	172,262.20
18 年 1 月期第 3 四半期	64,954	42,725	65.8	355,730.63
(参考)18 年 1 月期	72,698	67,461	92.8	518,185.88

(注) 当第 3 四半期において、1 株を 3 株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1 株当たり情報」の注記をご参照ください。

3. 平成 19 年 1 月期の業績予想（平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	17,072	2,603	1,092

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）2,790 円 24 銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記予想に関する事項は、平成 19 年 1 月期第 3 四半期財務・業績の概況（連結）の添付資料の P5 をご参照ください。

4. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18 年 1 月期	0.00	0.00	0.00
19 年 1 月期（実績）	0.00		
19 年 1 月期（予想）		0.00	0.00

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	平成19年1月期第3四半期末 (平成18年10月31日)		平成18年1月期第3四半期末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	* 2	9,205,903		57,470,545		23,348,140		
2. 売掛金		3,788,479		2,858,707		4,162,182		
3. たな卸資産		817,208		822,942		520,552		
4. 繰延税金資産		150,090		144,754		331,386		
5. その他	* 3	4,694,354		476,594		2,857,647		
貸倒引当金		7,104		3,673		35,430		
流動資産合計		18,648,933	26.3	61,769,871	95.1	31,184,478	42.9	
固定資産								
1. 有形固定資産	* 1	587,002		683,516		691,868		
2. 無形固定資産		364,441		381,616		363,448		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,049,876		427,229		1,655,652		
(2) 関係会社株式		49,169,212		722,027		37,926,698		
(3) 繰延税金資産		-		82,868		-		
(4) その他		981,787		887,563		876,260		
投資その他の資産 合計		51,200,875		2,119,689		40,458,611		
固定資産合計		52,152,319	73.7	3,184,821	4.9	41,513,928	57.1	
資産合計		70,801,253	100.0	64,954,693	100.0	72,698,406	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		902,576		600,124		713,289		
2. 未払法人税等		32,975		505,370		1,956,720		
3. 賞与引当金		232,063		179,423		217,022		
4. その他	* 2,3	1,795,418		638,937		1,652,226		
流動負債合計		2,963,033	4.2	1,923,857	3.0	4,539,259	6.2	
固定負債								
1. 新株予約権付社債		-		20,000,000		-		
2. 退職給付引当金		147,797		122,162		123,474		
3. 投資損失引当金		61,673		140,131		76,921		
4. 繰延税金負債		170,158		-		456,319		
5. その他	* 2	41,366		42,804		41,366		
固定負債合計		420,995	0.6	20,305,097	31.2	698,081	1.0	
負債合計		3,384,029	4.8	22,228,954	34.2	5,237,341	7.2	

区分	注記 番号	平成19年1月期第3四半期末 (平成18年10月31日)		平成18年1月期第3四半期末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		-	-	20,244,407	31.2	31,289,683	43.0
資本剰余金							
資本準備金		-		20,928,118		31,973,392	
資本剰余金合計		-	-	20,928,118	32.2	31,973,392	44.0
利益剰余金							
第3四半期(当期) 未処分利益		-		1,557,420		3,418,940	
利益剰余金合計		-	-	1,557,420	2.4	3,418,940	4.7
その他有価証券評価 差額金		-	-	168	0.0	787,922	1.1
自己株式		-	-	4,375	0.0	8,874	0.0
資本合計		-	-	42,725,738	65.8	67,461,065	92.8
負債・資本合計		-	-	64,954,693	100.0	72,698,406	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		31,363,313	44.3	-	-	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		32,047,022		-	-	-	-
資本剰余金合計		32,047,022	45.3	-	-	-	-
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,586,781		-	-	-	-
利益剰余金合計		3,586,781	5.0	-	-	-	-
4. 自己株式		8,874	0.0	-	-	-	-
株主資本合計		66,988,242	94.6	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		428,981	0.6	-	-	-	-
評価・換算差額等 合計		428,981	0.6	-	-	-	-
純資産合計		67,417,224	95.2	-	-	-	-
負債・純資産合計		70,801,253	100.0	-	-	-	-

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)		平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,796,860	100.0	8,217,454	100.0	14,809,357	100.0
売上原価		4,324,877	44.1	3,299,700	40.2	5,332,106	36.0
売上総利益		5,471,983	55.9	4,917,754	59.8	9,477,250	64.0
販売費及び一般管理費		5,174,016	52.8	3,336,422	40.6	4,637,815	31.3
営業利益		297,966	3.1	1,581,331	19.2	4,839,435	32.7
営業外収益	* 1	118,972	1.2	124,599	1.5	177,446	1.2
営業外費用	* 2	7,162	0.1	146,654	1.7	276,587	1.9
経常利益		409,777	4.2	1,559,277	19.0	4,740,294	32.0
特別利益	* 3	43,574	0.4	6,609	0.1	63,086	0.4
特別損失	* 4,6	117,360	1.2	33,346	0.4	150,311	1.0
税引前第3四半期 (当期)純利益		335,990	3.4	1,532,540	18.7	4,653,069	31.4
法人税、住民税及 び事業税		26,660		658,784		2,105,903	
法人税等調整額		141,489	168,150	69,333	589,450	257,444	1,848,459
第3四半期(当期) 純利益		167,840	1.7	943,090	11.5	2,804,610	18.9
前期繰越利益		-		614,330		614,330	
第3四半期(当期) 未処分利益		-		1,557,420		3,418,940	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

平成 19 年 1 月期第 3 四半期 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成 18 年 1 月 31 日残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	31,973,392	3,418,940	3,418,940	8,874	66,673,142
第 3 四半期中の変動額							
新株の発行	73,629	73,629	73,629				147,259
第 3 四半期純利益				167,840	167,840		167,840
株主資本以外の項目の第 3 四半期中の変動額 (純 額)							
第 3 四半期中の変動額合計 (千円)	73,629	73,629	73,629	167,840	167,840	-	315,099
平成 18 年 10 月 31 日残高 (千円)	31,363,313	32,047,022	32,047,022	3,586,781	3,586,781	8,874	66,988,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 1 月 31 日残高 (千円)	787,922	787,922	67,461,065
第 3 四半期中の変動額			
新株の発行			147,259
第 3 四半期純利益			167,840
株主資本以外の項目の第 3 四半期中の変動額 (純 額)	358,941	358,941	358,941
第 3 四半期中の変動額合計 (千円)	358,941	358,941	43,841
平成 18 年 10 月 31 日残高 (千円)	428,981	428,981	67,417,224

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	平成19年1月期第3四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>6.リース取引の処理方法</p> <p>7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。</p> <p>(3)新株予約権付社債の償還の方法及び期限 本社債は、平成19年6月13日にその残額を償還します。 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができます。 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に、事前通知を行い、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを請求する権利を有しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。 なお、平成17年6月13日付けで発行した金500億円の新株予約権付転換社債は、平成17年12月22日に金130億円の繰上償還を行っており、期末現在、残高はありません。</p> <p>(3)</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前第3四半期純利益は、113,987千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は67,417,224千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

表示方法の変更

平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)
	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、前第3四半期まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(当第3四半期末10,003千円)を、当第3四半期から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前第3四半期の当該出資の額は8,556千円であります。</p>

追加情報

平成19年1月期第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当第3四半期において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前事業年度の開示内容から特段の進展はありません。

平成18年1月期第3四半期(自平成17年2月1日至平成17年10月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は23,510千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は、それぞれ77,413千円減少しております。

前事業年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は41,328千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92,681千円減少しております。

米国 Unisys 社による仲裁手続の申し立て

(1) 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式 GIF (Graphics Interchange Format) については、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys 社が、同社が所有する特許 (米国特許第 4558302 号および対応外国特許。日本においては特許第 2610084 号、同 2123602 号、同 3016868 号) (以下、「本特許」という。) に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成 16 年 6 月 20 日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。) が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys 社との間で該当製品に関するライセンス契約 (以下「本ライセンス契約」という。) を、平成 12 年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成 16 年に Unisys 社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者 (以下総称して「特定取引先」という。) に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身が Unisys 社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先から Unisys 社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys 社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys 社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて平成 16 年 9 月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys 社は、平成 17 年 2 月 7 日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys 社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成 16 年 9 月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成 17 年 8 月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys 社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成 17 年 9 月に請求内容の変更を行っております。

(2) 当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容	<ul style="list-style-type: none">・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行・東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認
請求金額	<ul style="list-style-type: none">・特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料 (金 30,548,720.35 米ドル)・日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)・未払いライセンス料に対する金利・弁護士料その他のコスト、経費

(3) 今後について

当社は、Unisys 社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

平成19年1月期第3四半期末 (平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 697,157千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 560,388千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 603,355千円
* 2	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 43,956千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 6,362千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 1,438千円 (固定負債その他)	* 2
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 3

(四半期損益計算書関係)

平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,976千円 有価証券利息 27,215千円 為替差益 48,279千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,159千円 為替差益 94,511千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34,208千円 為替差益 117,525千円
* 2	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 121,981千円 社債発行費 20,822千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 248,560千円 社債発行費 20,822千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 28,325千円 投資損失引当金戻入益 15,248千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 5,925千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金戻入益 62,401千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 113,987千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,338千円 投資損失引当金繰入額 807千円 過年度人件費 29,200千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,338千円 関係会社株式評価損 117,772千円 過年度人件費 29,200千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 99,937千円 無形固定資産 87,745千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 109,968千円 無形固定資産 84,566千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 155,337千円 無形固定資産 114,088千円

平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)												
<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、当第3四半期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当第3四半期は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	* 6	* 6
場所	用途	種類												
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物												
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物												
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品												

（四半期株主資本等変動計算書関係）

平成19年1月期第3四半期（自平成18年2月1日 至平成18年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期増加株 式数 (株)	当第3四半期減少株 式数 (株)	当第3四半期末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3.73	7.46	-	11.19
合計	3.73	7.46	-	11.19

(注) 当第3四半期増加株式数は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

(リース取引関係)

平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,691</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,691</td> <td>1,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,691	1,089	合計	2,781	1,691	1,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>113,497</td> <td>108,870</td> <td>4,627</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>7,555</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,135</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,967</td> <td>117,561</td> <td>6,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	113,497	108,870	4,627	ソフトウェア	7,688	7,555	132	その他	2,781	1,135	1,645	合計	123,967	117,561	6,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,408</td> <td>18,911</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,274</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,189</td> <td>20,186</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,408	18,911	1,497	その他	2,781	1,274	1,506	合計	23,189	20,186	3,003
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
その他	2,781	1,691	1,089																																															
合計	2,781	1,691	1,089																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	113,497	108,870	4,627																																															
ソフトウェア	7,688	7,555	132																																															
その他	2,781	1,135	1,645																																															
合計	123,967	117,561	6,405																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	20,408	18,911	1,497																																															
その他	2,781	1,274	1,506																																															
合計	23,189	20,186	3,003																																															
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	555千円	1年超	564千円	合計	1,120千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,898千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,777千円	1年超	1,120千円	合計	6,898千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,189千円	1年超	982千円	合計	3,171千円																														
1年内	555千円																																																	
1年超	564千円																																																	
合計	1,120千円																																																	
1年内	5,777千円																																																	
1年超	1,120千円																																																	
合計	6,898千円																																																	
1年内	2,189千円																																																	
1年超	982千円																																																	
合計	3,171千円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,069千円	減価償却費相当額	1,914千円	支払利息相当額	35千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,797千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>523千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,765千円	減価償却費相当額	21,797千円	支払利息相当額	523千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>565千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,527千円	減価償却費相当額	25,199千円	支払利息相当額	565千円																														
支払リース料	2,069千円																																																	
減価償却費相当額	1,914千円																																																	
支払利息相当額	35千円																																																	
支払リース料	23,765千円																																																	
減価償却費相当額	21,797千円																																																	
支払利息相当額	523千円																																																	
支払リース料	27,527千円																																																	
減価償却費相当額	25,199千円																																																	
支払利息相当額	565千円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72千円	1年超	-千円	合計	72千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	894千円	1年超	-千円	合計	894千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	459千円	1年超	-千円	合計	459千円																														
1年内	72千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	72千円																																																	
1年内	894千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	894千円																																																	
1年内	459千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	459千円																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

(有価証券関係)

当第3四半期、前第3四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)								
1株当たり純資産額 172,262.20円 1株当たり第3四半期純利益金額 429.11円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 425.87円	1株当たり純資産額 355,730.63円 1株当たり第3四半期純利益金額 8,609.70円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 7,956.03円	1株当たり純資産額 518,185.88円 1株当たり当期純利益金額 24,656.10円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 22,998.31円								
<p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成18年1月期 第3四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 118,576.88円</td> <td>1株当たり純資産額 172,728.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期 純利益金額 2,869.90円</td> <td>1株当たり当期純利 益金額 8,218.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利 益金額 2,652.01円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円</td> </tr> </tbody> </table>	平成18年1月期 第3四半期	前事業年度	1株当たり純資産額 118,576.88円	1株当たり純資産額 172,728.63円	1株当たり第3四半期 純利益金額 2,869.90円	1株当たり当期純利 益金額 8,218.70円	潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利 益金額 2,652.01円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円		
平成18年1月期 第3四半期	前事業年度									
1株当たり純資産額 118,576.88円	1株当たり純資産額 172,728.63円									
1株当たり第3四半期 純利益金額 2,869.90円	1株当たり当期純利 益金額 8,218.70円									
潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利 益金額 2,652.01円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年1月期第3四半期末 (平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	67,417,224	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株主に係る第3四半期末(期末) の純資産額(千円)	67,417,224	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 第3四半期末(期末)の普通株式の 数(株)	391,364	-	-

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年1月期第3四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	平成18年1月期第3四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	167,840	943,090	2,804,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	167,840	943,090	2,804,610
期中平均株式数(株)	391,137.52	109,538.03	113,749.14
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,973.04	8,999.73	8,199.36
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(1,781.50)	(922.14)	(871.84)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(1,191.54)	(641.36)	(625.46)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(7,436.23)	(6,702.06)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数4,072個、目的となる株式の数6,948株)	-	-

(重要な後発事象)

平成19年1月期第3四半期(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

平成18年1月期第3四半期(自平成17年2月1日至平成17年10月31日)

・ 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成17年6月13日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額500億円)につき、平成17年11月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

1. 転換社債型新株予約権付社債の減少額	7,000,000 千円
2. 資本金の増加額	3,500,001 千円
3. 資本準備金の増加額	3,499,998 千円
4. 増加した株式の種類及び株数	普通株式 3,611.96 株
5. 新株予約権付社債の減少による支払利息の減少見込額	該当事項はありません。

・ レッドスパイダー・インクの株式取得および連結子会社化

当社は、中国市場における携帯端末向け音楽配信事業を目的として、平成17年11月14日に、レッドスパイダー・インクに出資し、同社を連結子会社といたしました。

子会社の概要

1. 社名	レッドスパイダー・インク
2. 所在地	イギリス領ケイマン島
3. 資本の額	US \$ 5,083,300
4. 議決権比率	株式会社 ACCESS (16.7%)
5. 決算期	12月

当社は、同社を実質的に支配していると認められるため、同社は当社の連結子会社となります。

・ 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は平成17年11月30日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議いたしました。

1. 繰上償還を行う理由	本社債による資金調達によりパームソース(本社:米国カリフォルニア州、CEO: Patrick McVeigh)の買収を完了し、必要資金の手当てが済んだため
2. 繰上償還金額	金 130 億円(額面 100 円につき 100 円)
3. 繰上償還の方法	コールオプションの行使に伴う未転換残高全額償還による
4. 繰上償還予定日	平成 17 年 12 月 22 日
(参考) 本社債の概要	
(1) 銘柄	株式会社 ACCESS 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
(2) 発行日	平成 17 年 6 月 13 日
(3) 発行総額	金 500 億円
(4) 従来償還期限	平成 19 年 6 月 13 日

・ 第三者割当増資による新株発行

当社は平成17年11月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 新株式発行要項	
(1) 発行新株式数	普通株式 6,356 株
(2) 発行価額	1 株につき 金 2,360,000 円
(3) 発行価額の総額	15,000,160,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 金 1,180,000 円
(5) 申込期間	平成 17 年 12 月 20 日
(6) 払込期日	平成 17 年 12 月 20 日
(7) 新株交付日	平成 17 年 12 月 20 日
(8) 配当起算日	平成 17 年 8 月 1 日
(9) 割当先及び株式数	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 6,356 株

2. 資金の使途

non-PC 分野向けソフトウェアの開発、既存事業の拡大、新規事業展開（ユビキタス・プラットフォームを含むテクノロジー・ポートフォリオの構築）、研究開発人員の確保、および事業再編を含む買収・合併に伴う資金に充当する予定であります。

・当社子会社（Apollo Merger Sub, Inc.）と米国パームソース・インク（PalmSource, Inc.）との買収完了と特定子会社の異動について

当社は、平成17年9月9日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した当社子会社（Apollo Merger Sub, Inc.）との合併を通じて、米国デラウェア州法人であるパームソース・インクを買収することを決議いたしました。パームソース・インクの株主総会における今回の買収議案の承認、及び、独占禁止法に基づく政府承認を経て、平成17年11月15日付にて買収手続きを全て完了いたしました。

パームソース・インクについて

- ・所在地 1188 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA
- ・代表者の氏名 CEO: Patrick McVeigh
- ・設立年月日 2001年12月3日（Palm, Inc. 社より分社設立）
- ・資本金 17千ドル
- ・事業の内容 ハンドヘルド・デバイス、スマートフォンなど携帯機器向け組み込みOSの製造、販売
- ・従業員数 518名（連結ベース、2005年7月20日現在）
- ・営業成績

	2005年5月期実績
売上高	71,911千ドル（約8,546百万円）
営業利益	10,241千ドル（約1,217百万円）
純利益	19,482千ドル（約2,315百万円）
総資産	187,864千ドル（約22,327百万円）
純資産	154,665千ドル（約18,381百万円）

（注）為替レート1ドル=118.85円（平成17年11月15日付け東京三菱銀行による公表レートTTM）に基づき、円換算しています。

- ・決算期 5月末
- ・上場証券取引所 NASDAQ（コード：PSRC）

前事業年度（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）

・株式の分割

平成18年2月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

1. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 260,571.46株

(2) 分割方法

平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額 172,728.63円	1株当たり純資産額 36,562.25円
1株当たり当期純利益 8,218.70円	1株当たり当期純利益 4,096.50円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 7,666.10円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,991.33円

・米国アイピー・インフュージョン・インク (IP Infusion Inc.) の買収について

当社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した当社子会社 (Artemis Acquisition Corp.) と、米国アイピー・インフュージョン・インクを合併させることで、アイピー・インフュージョン・インクを当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年3月9日付で買収手続を完了いたしました。

アイピー・インフュージョン・インクについて

- ・商号 IP Infusion Inc.
- ・所在地 9th Floor, 125 South Market Street, San Jose, CA, U.S.A.
- ・代表者の氏名 Perry Constantine
- ・設立年月日 1999年10月14日
- ・資本金 20,816千米ドル
- ・事業の内容 IPネットワーク関連ソフトウェア及びホームメディアサーバーの開発、販売
- ・従業員数 48名(2006年2月現在)
- ・営業成績

	2005年9月期
売上高	9,592千米ドル(約1,115百万円)
営業利益	1,429千米ドル(約166百万円)
純利益	1,554千米ドル(約181百万円)
総資産	4,604千米ドル(約535百万円)

(注)為替レート1ドル=116.27円(平成18年2月28日付け三菱東京UFJ銀行による公表レートTTM)に基づき、円換算しています。

- ・決算期 9月
 - ・合併に要する資金 50,125,825.50米ドル (約58.3億円)
- (注)直近為替レート1ドル=116.38円に基づき、円換算しています。

・ストック・オプション (新株予約権) の発行について

平成18年4月10日開催の当社取締役会において、平成17年4月26日開催の当社第21回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストック・オプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月18日
- (2) 新株予約権の発行数 1,500個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式4,500株 (新株予約権1個につき3株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 新株予約権1個当たり 3,180,000円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成19年4月27日から平成27年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

・ストック・オプション (新株予約権) の発行について

平成18年4月26日開催の当社取締役会において、平成18年4月26日開催の当社第22回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストック・オプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月27日
- (2) 新株予約権の発行数 2,706個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,706株 (新株予約権1個につき1株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 1,030,000円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。